

今年7月から9月にかけて、米国・ワシントンD.C.で過ごす機会を得た。9・11を前に再び愛国心が高まっているのではないかという予想は裏切られ、星条旗を掲げる民家や店舗ばかりが目飛び込んでくるといふ光景は、街中でも住宅地でも、夏を通じてお目にかからなかった。

それでも9・11を前にのマスメディアは特集を組み、そのいずれも市民の関心を引いているようだった。テレビはCGを駆使してビル倒壊時の内部の様相を再現し、九死に一生を得た被害者たちの声を伝え、また雑誌類も同様に、生存者や家族、そして救出にあたった人々のその時を取り上げた。

マスメディアに関していえば、ひと

つの特徴があったように思える。それは報道の焦点が「ひと」へと収斂されていた点にある。阪神淡路大震災後の復興過程で、人々の関心が被害の甚大さそのものから、人々の体験やその後の生活にシフトしていった様子を思い起こさせる。

アメリカ本土へのテロ攻撃後1年の時を経て、アメリカ国民の冷静さを取り戻

そうとしているようだ。しかし、アメリカで見た「ひと」への収斂は、あくまでアメリカ国内に置かれた被害者に向けたものの域を出ていない。アメリカ人勝ちの中、人々の心に染み付いたこのよう



な痛みに支えられて、力で物事を解決しようとする現政権の姿勢に働きかけることは、並大抵ではないだろう。

もちろん現政権のやり方を諷める声があがっていないわけではない。今のやり方は行き過ぎであるとの意

有権者に届かないのだろうか。代替案を効果的に提案することの難しさを感じた。その一方で、他国からの意見がアメリカの独走をある程度押しとどめているのも事実である。

自国の問題を自国内で訴えるというのも重要だろう。しかし同時に、そのほかのルートを活用することも有益だ。他国から発信される意見もまた、国内の世論形成の下支えになる。国際世論なる言葉もあるくらいなのだから。

他国の政策に物申すにせよ、自国の政策に意見を述べるにせよ、代替案を立案する力とそれを発信する力がともに必

ブッシュ政策 変えさせるため声あげよう

要なのだ。諦めてはいけぬ。魅力ある代替案を構想し、そ

れを発信するルートを開発しよう。国内から、そして敢えて国外から。

佐渡 紀子
(OSIPP 助手、国際安全保障論)

見は、ワシントンのいたるところで聞こえてきた。現政権のとる強行姿勢にため息をつきながら、リベラル系研究者たちは諦め顔だ。効果はすぐに上がらなくとも、声をあげ続けよう、と励ましたくなる。

もはやアメリカ国内で処方されるバランス回復に向けた処方箋は、現政権や

使用も辞さないとの姿勢があると述べ、抑止政策から先制攻撃へとシフトしていることを示した。また、米国の行動の合法的な根拠を明確にするという点で多国間主義の重要性を認識しつつも、拡散対抗措置をとる場合、多国間の枠組みによる拘束を嫌う傾向を指摘した。

対北朝鮮、イラク政策の違いについても言及。北朝鮮は対話の姿勢を見せている一方、イラクは無視し続けていることが大きな差異であるほか、北東アジアでは日米韓など多国間による取り組み方が明確で、北朝鮮が対話に参加しやすい環境が整えられていることも、米国の政策の違いとなって表れていることを述べた。

RFS研 **スタンダード・&・プアーズ**の格付け

「格付け会社から見たリテール金融業界の信用力とその展望」をトピックに、第4回RFS (リテール・フィナンシャル・サービス)研究会が11月8日、OSIPP棟で開かれ、三大格付け会社の一つ「スタンダード・アンド・プアーズ」のディレクター、大槻奈那氏とアソシエイト、木村泰史氏が報告。

米駐日大使夫人 **ナンシー・ベーカー氏** OSIPP 客員教授 **リーダーシップを語る**

ハワード・ベーカー駐日米国大使の夫人で、元米国上院議員のナンシー・ベーカー氏による講演・意見交換会が9月17日、OSIPP棟で開かれた。同氏は1978年、連邦上院議員(共和党)にカンザス州から選出され、3期務めた後、引退。昨年、ハワード氏の駐日大使着任に伴い来日した。ベーカー大使夫人はOSIPPの客員教授として本年度から開講された授業「リーダーシップを考える」も担当。

講演会では、上院議員の経験から支持者の存在、世論の動静への注視や自らの主義・主張を投げ出さないことをリーダーシップの条件として指摘、特に、リーダーと支持者の間には尊敬し合う関係が成り立ち、そのバランスが重要と述べた。

また、自身が女性初の上院議員であったことを踏まえて、女性の社会進出に関する障害について言及。「人種のるつぼ」としてのアメリカ社会と長い歴史を背景とした日本の社会構造は違い、性差による障害も国に

よって異なるが、リーダーシップという点で、男女差は関係なく、自分が何をするのかという目標設定を明確にし、世界の変化に対応できる長期的な視野を持つことが大切と訴えた。

さらに、米国の選挙戦を例として、莫大な費用を投じたキャンペーンが行われることへの疑問、メディアが与える影響力、ブッシュ政権や共和党の政策などについても説明し、米国によるイラク攻撃に関して、日本の役割への期待感を表明した。

NGO フォーラムで JVC 高橋氏

NGO フォーラムが10月18日、OSIPP棟で開かれ、「平和構築におけるNGO」と題して、「日本国際ボランティアセンター(JVC)」で調査研究・政策提言を担当する高橋清貴氏が報告。JVCは緊急人道支援、開発支援などを行う日本有数の老舗NGO。同氏はカンボジアなどにおけるJVCの活動を紹介しながら、その活動を平和構築の概念の中に位置付けて解説した。